

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	転用敷地処分事業			事業番号	017-039
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	公営住宅法、堺市財産規則		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地（15宅地）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 ・売却等の利活用までの維持管理
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	(社) 大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 土地売却件数	件	目標値	1	1	4		1
		実績値	2	1			
		達成率	200%	100%			
当該指標を選定した理由		未利用地の売却により行財政改革の取組に貢献できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件	目標値	1	1	3		
		実績値	1	0			
		達成率	100%	0%			
当該指標を選定した理由		土地の活用に必要な業務であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	転用敷地処分事業	事業番号	017-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	43,842	12,616	30,040	16,336	20,181	
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	29,200	4,500	5,200	3,800	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	14,642	8,116	24,840	12,536	20,181
14 人件費 (b)	36,300	36,000	36,400	11,720	13,770	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	80,142	48,616	66,440	28,056	33,951	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R2	決算	220
16 事業費内訳	管理地清掃業務	R2	決算	220	220	木造住宅除却工事	R2	決算	5,181	5,181
		R3	予算	0	0		R3	予算	4,913	4,913
	福泉住宅跡地土壌汚染調査業務	R2	決算	2,318	2,318	移転補償金	R2	決算	660	660
		R3	予算	0	0		R3	予算	880	880
	アスベスト分析・調査業務	R2	決算	664	664	手数料	R2	決算	0	0
		R3	予算	1,220	1,220		R3	予算	4,110	4,110
	土地埋設物調査	R2	決算	886	886	余剰地処分に伴う敷地測量業務	R2	決算	0	0
		R3	予算	0	0		R3	予算	7,103	7,103
	管理地除草業務	R2	決算	1,282	1,282	深井中町住宅余剰地に係る雨水管布設工事負担金	R2	決算	5,125	1,325
		R3	予算	1,955	1,955		R3	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 土地売却件数	件	2	1
② 上記①にかかる年間経費	千円	494.40	2,887
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	247,200	2,887,000
備考 (算出についての説明等)	土地の売却に要した当該年度の事業費等で算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度に売却した土地には建物があり、その除却に要した費用が経費として計上されている。そのため、元年度に比べて単位当たり経費は上昇している。土地の売却は複数年度の事業の積み重ねであり、単年度評価は難しい面があるが、Ⅲの事業コストは事業目的達成達成のための投資と評価している。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 土地売却については周辺状況など地域に応じた課題があるため、売却に向けた課題等を整理し、その解消に向けた取り組みとして、土壌汚染や埋設物の調査、木造住宅除却等を行っている。土地積更登記等の業務も隣接地との関係もあるが、目標達成に向けて進めていく。今後も事業目的達成に向けて必要な事業を実施し、行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進に寄与する。